別紙様式第17号（第89条の28の２関係）

（表面）

第　　号

株式会社商工組合中央金庫法第60条の29第２項の規定による

立　入　検　査　証

写

真

所属部局

官　　職

氏　　名

年　　月　　日生

年　　月　　日交付

発行者名

（裏面）

株式会社商工組合中央金庫法（抄）

（立入検査等）

第六十条の二十九　主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、認定商工組合中央金庫電子決済等代行事業者協会に対し、その業務若しくは財産に関し参考となるべき報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員に当該認定商工組合中央金庫電子決済等代行事業者協会の事務所に立ち入らせ、その業務若しくは財産の状況に関して質問させ、若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

２　前項の場合において、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

３　第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第七十四条　次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、六月以下の拘禁刑若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

五　第六十条の二十九第一項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ若しくは忌避したとき。

（備考）　用紙の大きさは、日本産業規格Ｂ８とすること。

別紙様式第18号（第89条の44第１項関係）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日提出

業　務　に　関　す　る　報　告　書

第　　期（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

殿

提出者　（郵便番号　　）

所在地

電話番号（　　）　　―

商号又は名称

代表者又は管理人の役職氏名

目　　次

1　紛争解決等業務の概要
2　紛争解決等業務を行う営業所又は事務所の名称、所在地並びに当該業務を行う日及び時間
3　組織に関する事項
4　紛争解決委員及び役職員の増減
5　役員の氏名等
6　他の事業の種類及び内容
7　役員の兼職状況
8　主要議決権所有者並びに親法人及び子法人の氏名等
9　意思決定機関の状況
10　加入商工組合中央金庫等の状況
11　紛争解決等業務の状況
⑴　苦情処理手続の実施状況
⑵　紛争解決手続の実施状況
⑶　紛争解決等業務の料金等の総額（当期の状況）
⑷　紛争解決等業務に関する苦情の件数及び内訳（当期の状況）
12　他の指定紛争解決機関その他の者との連携の状況
13　その他特記事項

（記載上の注意）

１　法第60条の37第１項において準用する銀行法（以下「準用銀行法」という。）第52条の63第１項の指定申請書又は準用銀行法第52条の78第１項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者又は管理人の役職氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

２　この様式中に記載する金額、件数及び株数は、この様式中で指定された単位で記載し、当該単位未満は切り捨てること。

1　紛争解決等業務の概要

2　紛争解決等業務を行う営業所又は事務所の名称、所在地並びに当該業務を行う日及び時間

名　　称 （設置年月日）	所　　在　　地	業務を行う 日及び時間
（　年　月　日）	郵便番号　　― 電話番号（　　）　　― 電子メールアドレス	